



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7383 URL <https://corp.netprotections.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）柴田 紳
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）岡田 高幸 TEL 03-4530-9235
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		基本的 1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり 四半期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	6,582	6.8	840	9.5	806	3.8	599	26.4	6.02	5.98
2026年3月期第1四半期	6,163	17.3	767	180.9	776	204.9	474	250.5	4.77	4.74

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	207,114	14.9	3,228	10.6	1,313	9.7
2026年3月期第1四半期	180,282	20.6	2,919	29.3	1,196	75.6

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	91,549	21,711	21,649	23.6
2026年3月期	85,063	21,077	21,019	24.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円・銭
第2四半期（累計）	13,100	5.6	1,600	3.2	1,550	0.7	1,000	4.6	10.05
通期	27,800	10.3	3,600	26.4	3,450	20.9	2,190	26.4	22.01

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
第2四半期（累計）	420,000	14.3	6,300	7.1	2,600	7.3
通期	890,000	16.4	13,600	13.5	5,600	21.0

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	99,525,999株	2026年3月期	99,480,999株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	一株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	99,455,408株	2026年3月期1Q	99,297,035株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（non-GAAP指標について）

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は決算説明会開催後に決算補足説明資料及び決算説明会の内容を、速やかにホームページ（<https://corp.netprotections.com/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(適用される財務報告の枠組み)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(営業債権に関する注記)	13
(営業費用に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～6月30日）の業績は以下の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	6,163	6,582	6.8
営業利益	767	840	9.5
税引前四半期利益	776	806	3.8
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	474	599	26.4

当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、可能な範囲で以下の区分で経営指標を開示しています。

	区分名称	対象サービス名称
B2C取引向けサービス	B2Cサービス_NP後払い他	NP後払い、NP後払いair、AFTEE等
	B2Cサービス_atone	atone
B2B取引向けサービス	B2Bサービス	NP掛け払い

経営指標は以下の通りです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%
GMV (non-GAAP)	180,282	207,114	14.9
B2Cサービス_NP後払い他	87,255	91,585	5.0
B2Cサービス_atone	13,344	19,204	43.9
B2Bサービス	79,681	96,323	20.9
営業収益	6,163	6,582	6.8
B2Cサービス_NP後払い他	4,198	4,087	△2.6
B2Cサービス_atone	611	898	46.9
B2Bサービス	1,353	1,596	17.9
－その他営業収益	172	150	△12.5
売上収益	5,991	6,431	7.4
－請求関連費用 (non-GAAP)	2,003	2,144	7.0
－貸倒関連費用	942	922	△2.2
－その他決済に係る費用 (non-GAAP)	125	137	9.3
売上総利益 (non-GAAP)	2,919	3,228	10.6
B2Cサービス_NP後払い他	2,053	1,978	△3.6
B2Cサービス_atone	166	277	66.6
B2Bサービス	699	971	39.0
－販売管理費及びその他営業費用 (non-GAAP)	2,323	2,538	9.2
営業利益	767	840	9.5
＋減価償却費・償却費	425	462	8.9
＋株式報酬費用	1	9	631.7
＋固定資産除却損	2	0	△85.1
＋減損損失	—	—	—
－減損損失戻入益	—	—	—
EBITDA (non-GAAP)	1,196	1,313	9.7

(注) 当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準である国際会計基準（以下「IFRS」という。）において規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
請求関連費用	回収手数料＋請求書発行手数料。主に請求1件当たりに発生する費用
その他決済に係る費用	与信費用、NPポイント費用等、その他決済の提供に必要な費用
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
販売管理費 及びその他営業費用	営業費用－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）

当社グループの加盟店数は数万社にわたるため、特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっています。

(GMVについて)

当第1四半期において、GMVは前年同期比14.9%増の207,114百万円（B2Cサービス_NP後払い他は同5.0%増の91,585百万円、B2Cサービス_atoneは同43.9%増の19,204百万円、B2Bサービスは同20.9%増の96,323百万円）となりました。

B2Cサービス_NP後払い他における増減要因は以下の通りです。

- ・「NP後払い」「NP後払いair」「AFTEE」の3事業すべてにおいて、GMVが伸長しました。

B2Cサービス_atoneにおける増減要因は以下の通りです。

- ・デジタルコンテンツ関連の取り扱いが増加し、GMVが伸長しました。

B2Bサービスにおける増減要因は以下の通りです。

- ・既存加盟店の取り扱いが増加し、GMVが伸長しました。

全社のGMVは、計画に対して順調に進捗しています。

(営業収益について)

当第1四半期において、営業収益は前年同期比6.8%増の6,582百万円（B2Cサービス_NP後払い他は同2.6%減の4,087百万円、B2Cサービス_atoneは同46.9%増の898百万円、B2Bサービスは同17.9%増1,596百万円）となりました。

B2Cサービス_NP後払い他における増減要因は以下の通りです。

- ・手数料率が相対的に低い大型加盟店、及び「NP後払いair」の構成比が上昇したことにより、営業収益が減少しました。

B2Cサービス_atone及びB2Bサービスにおける増減要因は以下の通りです。

- ・いずれも、GMVの伸長に伴い営業収益が増加しました。

全社の営業収益は、計画に対して順調に進捗しています。

(売上総利益について)

当第1四半期において、売上総利益は前年同期比10.6%増の3,228百万円（B2Cサービス_NP後払い他は同3.6%減の1,978百万円、B2Cサービス_atoneは同66.6%増の277百万円、B2Bサービスは同39.0%増の971百万円）となりました。

B2Cサービス_NP後払い他における増減要因は以下の通りです。

- ・前年度第1四半期の業績が一過性の要因によりやや押し上げられていたことの反動により、売上総利益が減少しました。
- ・なお、売上総利益率（対GMV）は、過去1年間の平均的な水準を概ね維持しています。

B2Cサービス_atone及びB2Bサービスにおける増減要因は以下の通りです。

- ・いずれもGMVの伸長により営業収益が順調に積み上がり、売上総利益の増加に寄与しました。
- ・「atone」においては、継続的な原価削減施策により原価が良化し、売上総利益が増加しました。
- ・B2Bサービスにおいては、督促強化の施策が原価の改善につながり、売上総利益が増加しました。
- ・なお、B2Bサービスにおいて前四半期の一時的な回収状況の悪化が解消し、売上総利益率（対GMV）が回復しました。

なお、貸倒関連費用は長期的に適正な値になるよう算出のルールを定めていますが、四半期等の短い期間で区切

った場合、長期のトレンドにかかわらず前期比・前年同期比での変動が生じることがあります。

全社の売上総利益は、計画に対して順調に進捗しています。

(営業利益、EBITDAについて)

営業利益は840百万円（前年同期比9.5%増）、EBITDAは1,313百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

売上総利益の増加に伴い、営業利益及びEBITDAも増加しました。

全事業における取引拡大に伴い、システム関連のT&D費用はわずかに増加したものの、販管費率は引き続き低下傾向を維持しています。

全社の営業利益は、計画に対して順調に進捗しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産合計	85,063	91,549	6,485	7.6
流動資産合計	64,787	70,872	6,085	9.4
非流動資産合計	20,275	20,676	400	2.0
負債合計	63,986	69,837	5,850	9.1
流動負債合計	63,867	69,561	5,694	8.9
非流動負債合計	119	275	156	131.6
資本合計	21,077	21,711	634	3.0

当第1四半期末時点における流動資産は前期末比6,085百万円増加しました。これは主に取扱高の増加等に伴い営業債権及びその他の債権が1,332百万円増加したこと、現金及び現金同等物が4,775百万円増加したことによるものです。

非流動資産は前期末比400百万円増加しました。

流動負債は前期末比5,694百万円増加しました。これは主に取扱高の増加等に伴い営業債務及びその他の債務が1,234百万円増加したこと、短期借入金が5,224百万円増加したことによるものです。

なお、当社グループの流動資産のうち営業債権及びその他の債権（貸倒引当金を控除前）52,064百万円は主に決済を利用したエンドユーザー向けの債権、流動負債のうち営業債務及びその他の債務55,583百万円は主に加盟店向けの債務です。当社グループの決済サービスはエンドユーザーからの回収サイクルと加盟店への支払サイクルが短期間でバランスしており、事業拡大に伴うワーキングキャピタルの増加は限定的です。そのため、金利上昇の影響を受けづらい構造になっています。

なお、期末残高の変動要因はサービスにより異なります。B2C向けサービスにおける加盟店向け債務の支払は主に金曜日に行われるため、期末日の曜日によって残高が変動いたします。また、B2B向けサービスにおいては、エンドユーザーからの回収（30日サイト）に対し、加盟店への支払（40日サイト）が後行するサイクルとなっております。そのため、期末時点においては未払の加盟店向け債務が滞留しやすく、「営業債務及びその他の債務」が構造的に大きく計上される傾向がございます。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,494	85	△3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△462	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67	5,130	5,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	22	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,073	4,775	1,701
現金及び現金同等物の期首残高	17,039	20,216	3,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,113	24,991	4,878

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は24,991百万円（前年同期は20,113百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、85百万円（前年同期は3,494百万円の獲得）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・税引前四半期利益の計上 (806百万円)
- ・減価償却費、償却費及び減損損失の計上 (462百万円)
- ・営業債権及びその他の債権の増減 (△1,332百万円)
- ・営業債務及びその他の債務の増減 (1,234百万円)
- ・その他資産・負債の増減等 (△462百万円)
- ・法人所得税の支払 (△626百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は462百万円（前年同期は397百万円の使用）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・システム開発投資による、無形資産の取得 (△439百万円)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は5,130百万円（前年同期は67百万円の使用）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・短期借入金の純増減額 (5,200百万円)
- ・リース負債の返済による支出 (△73百万円)

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に開示した連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,216	24,991
営業債権及びその他の債権	43,695	45,027
営業貸付金	318	326
棚卸資産	22	20
その他の流動資産	528	506
その他の金融資産	6	—
流動資産合計	64,787	70,872
非流動資産		
有形固定資産	394	554
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	5,130	5,259
その他の金融資産	1,059	1,062
繰延税金資産	1,829	1,919
その他の非流動資産	251	270
非流動資産合計	20,275	20,676
資産合計	85,063	91,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,349	55,583
短期借入金	5,992	11,217
リース負債	281	285
その他の金融負債	11	82
未払法人所得税等	648	329
引当金	39	13
従業員給付に係る負債	650	672
その他の流動負債	1,893	1,376
流動負債合計	63,867	69,561
非流動負債		
リース負債	3	155
引当金	114	114
その他の非流動負債	1	5
非流動負債合計	119	275
負債合計	63,986	69,837
資本		
資本金	4,230	4,232
資本剰余金	14,287	14,291
利益剰余金	2,277	2,876
その他の資本の構成要素	224	249
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,019	21,649
非支配持分	57	62
資本合計	21,077	21,711
負債及び資本合計	85,063	91,549

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	5,991	6,431
その他の収益	172	150
営業収益合計	6,163	6,582
営業費用	△5,395	△5,741
営業利益	767	840
金融収益	39	61
金融費用	△30	△95
税引前四半期利益	776	806
法人所得税費用	△305	△204
四半期利益	471	602
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	474	599
非支配持分	△2	2
四半期利益	471	602
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	4.77	6.02
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	4.74	5.98

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	471	602
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	113	26
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	113	26
その他の包括利益合計	113	26
四半期包括利益	585	628
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	582	624
非支配持分	3	4
四半期包括利益	585	628

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素	合計		
2025年4月1日時点の残高	4,213	14,275	544	136	19,169	60	19,229
四半期利益	—	—	474	—	474	△2	471
その他の包括利益	—	—	—	107	107	5	113
四半期包括利益	—	—	474	107	582	3	585
新株の発行等	1	1	—	—	3	—	3
株式に基づく報酬取引	—	1	—	—	1	—	1
所有者との取引額合計	1	2	—	—	4	—	4
2025年6月30日時点の残高	4,215	14,278	1,018	244	19,756	63	19,819

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素	合計		
2026年4月1日時点の残高	4,230	14,287	2,277	224	21,019	57	21,077
四半期利益	—	—	599	—	599	2	602
その他の包括利益	—	—	—	25	25	1	26
四半期包括利益	—	—	599	25	624	4	628
新株の発行等	1	1	—	—	3	—	3
株式に基づく報酬取引	—	2	—	—	2	—	2
所有者との取引額合計	1	3	—	—	5	—	5
2026年6月30日時点の残高	4,232	14,291	2,876	249	21,649	62	21,711

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	776	806
減価償却費、償却費及び減損損失	425	462
株式報酬費用	1	9
金融収益及び金融費用	△9	34
引当金の増減額 (△は減少)	0	△24
固定資産除却損	2	0
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,159	△1,332
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2	△7
営業債務及びその他の債務の増減額	7,714	1,234
その他	536	△462
小計	4,291	721
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△9	△10
法人所得税の支払額	△789	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,494	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△10	△22
無形資産の取得による支出	△389	△439
差入保証金の差入による支出	—	△0
差入保証金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	—	5,200
リース負債の返済による支出	△71	△73
株式の発行による収入	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67	5,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	22
現金及び現金同等物の増減額	3,073	4,775
現金及び現金同等物の期首残高	17,039	20,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,113	24,991

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業内容は決済ソリューション事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは決済ソリューション事業単一となっています。単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(営業債権に関する注記)

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	510	517
未収入金	49,955	51,546
貸倒引当金	△6,771	△7,036
合計	43,695	45,027

(営業費用に関する注記)

営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
回収手数料	1,571	1,679
請求書発行手数料	432	465
貸倒関連費用(注)1	942	922
広告宣伝費	127	113
販売促進費	152	178
給与及び賞与(注)2	568	591
法定福利費	88	92
雑給	94	88
募集費	27	29
業務委託費	293	309
運用費	216	233
保守費	38	67
減価償却費及び償却費	425	462
租税公課	76	108
その他	340	399
合計	5,395	5,741

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間において、内訳に掲記していた「貸倒引当金繰入」、「貸倒損失」、「債権売却損」は、性質の類似する費用科目の明瞭化の観点から、前連結会計年度より「貸倒関連費用」として単一科目で掲記しています。この表示の変更を反映させるために、前第1四半期連結累計期間の営業費用の内訳の組替を行っています。その結果、前第1四半期連結累計期間において、「貸倒引当金繰入」264百万円、「貸倒損失」421百万円、「債権売却損」256百万円を組み替えて掲記し「貸倒関連費用」を942百万円としています。
2. 前第1四半期連結累計期間において、内訳に掲記していた「給料手当」、「賞与及び賞与引当金繰入」は、性質の類似する費用科目の明瞭化の観点から、当第1四半期連結累計期間より「給与及び賞与」として単一科目で掲記しています。この表示の変更を反映させるために、前第1四半期連結累計期間の営業費用の内訳の組替を行っています。その結果、前第1四半期連結累計期間において、「給料手当」457百万円、「賞与及び賞与引当金繰入」111百万円を組み替えて掲記し、「給与及び賞与」を568百万円としています。